

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	義務教育費国庫負担金及び標準法実施等		担当部局	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度		担当課室	財務課		財務課長 伯井美德		
会計区分	一般会計		施策名	II-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために必要な調査を行うとともに、今後の学級編制や教職員定数等の見直しのための検討会等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	8	8	6	5	5	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	0	8	6	5	5		
	執行額	5.6	5	10				
執行率(%)	68.7%	73.0%	166.70%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資するために、必要な検討会や調査を行っているものであり、本事業自体に定量的な指標の設定にはなじまない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	(1)学級編成及び教職員配置のあり方に関する検討会の開催数		活動実績	12	6	10 (3)	- (4)	
	(2)学級編成及び教職員配置のあり方に関する調査回数		(当初見込み)	回 21	20	25 (30)	- (18)	
単位当たりコスト	(1)748,806(円/検討会開催数) (2)98,160(円/調査回数)		算出根拠	単位当たりコスト (1)=会議費等7,488,057円/学級編成や教職員定数等に関する検討会の開催数 (2)=調査費2,454,010円/学級編成や教職員定数等に関する調査の回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6百万円	0.7百万円	検討会の回数を増やしたため				
	職員旅費	1.6百万円	1.6百万円					
	委員等旅費	1.1百万円	1.3百万円	検討会の回数を増やしたため				
	庁費	1.7百万円	1.4百万円	印刷製本の部数を精査したため				
	計	5.0百万円	5.0百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」等に基づき、国が学級編成や教職員定数に関する指針を検討するための事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	効率的な旅費の執行の観点から、旅行経路を見直すなど、真に必要なものに対して支出をおこなうようコストの削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の執行にあたっては、出張や会議の開催を計画的に行うよう努めている。昨年度については、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」等が改正されたことなどを踏まえ、「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議」の開催が、当初の見込みを上回ったため執行率が100%を超えた。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>当事業の実施により、公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議を確実に開催することや、また、自治体の実地調査を実施し、自治体のニーズを把握することにより、学級編成や教職員定数の改善に資することができた。</p> <p>検討会議の開催回数が見込みより増えたため、執行額が当初予算額を上回る結果となった。今後は、会議の開催の効率化や、出張経路等、経費執行の見直しを行うこと等により、予算の計画的な執行に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編成・教職員定数の適正な実施や今後の制度改革に資する為に必要な調査を行うとともに、検討会等を実施する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成23年度においては、予算超過していることから、今後、計画に基づいた適切な予算執行に努めるべきであり、また、積算単価を再検証するなどコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算執行の実績を的確に把握し、印刷製本の部数を精査する等の見直しを図り、概算要求に▲0.248百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「教育振興基本計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm 「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/084/index.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0122	平成23年行政事業レビュー	0108

※平成23年度実績を記入

文部科学省
10百万円

諸謝金 1. 0百万円
職員旅費 2. 5百万円
委員等旅費 2. 3百万円
庁費 4. 1百万円

※表示単位未満四捨五入のため、全体額と内訳の合計額とは一致しない。

〔 今後の学級編制や教職員定数等の見直しのために必要な調査を行うとともに、検討会等を実施する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)